

野党の力を合わせ、大軍拡ではなく高齢者と国民のいのちと暮らしを まもる予算の審議を求める要請書

貴殿の国政での活躍に心より敬意を表します。

異常な物価高騰で国民の暮らしは大変厳しくなっています。自民・公明政権の裏金政治をそのままにして、大企業の530兆円を超える内部留保や金持ち優遇税制にも手を付けず、国民に負担を押し付け、軍備拡大、社会保障削減をすすめる今の政治では日本の社会は発展せず、若者にも高齢者にとっても明るい展望は生まれません。日本国憲法にある基本的人権が軽んじられています。75歳以上の医療費窓口負担の2割化で高齢者の受診抑制が進んでいることは厚労省の調査でも明らかです。今年10月以降、外来負担への「配慮措置」を廃止すれば、さらに拍車がかかります。また、今年8月から実施するとしている高額療養費の上限額の引き上げは、すべての世代の負担増につながると同時に、がんや難病の患者が治療を続けられなくなり、いのちが危険にさらされます。そして、国民健康保険料（税）は全国の約4割、677自治体が値上げし、物価高騰に苦しむ家計に追い打ちをかけています。

日本の医療・介護も危機的な状況です。2024年の医療機関の廃業・倒産は過去最多です。訪問介護事業所も529社と過去最高の倒産・休廃業数です。2024年報酬改定で基本報酬が2～3%引き下げられたこと、人材不足が事業継続を困難にしています。早急な対策が必要です。

さらに、政府が強引にすすめるマイナ保険証は国民と医療の現場に深刻な混乱を引き起こしています。このままでは日本の皆保険制度の崩壊に繋がると危惧しています。今からでも、制度の見直しをすべきです。

国連女性差別撤廃委員会は日本政府に対して貧困削減の努力の強化、ひとり親世帯、寡婦、高齢女性のニーズに特に注意を払うことを勧告しています。女性の低年金を抜本的に改善することはまさに国際的にも注目される喫緊の課題です。しかし、厚労省は2025年度の公的年金額を物価上昇率より0.8ポイント下回る1.9%増にとどめ、実質的に削減すると発表しました。これでは高齢者の生活は守られません。当面、物価上昇を上回る年金の引き上げを行い、さらに最低保障年金制度を実現し、暮らしていける年金制度に抜本的に改革することを求めます。

昨年の衆議院選挙で国民は自民党・公明党の政治にノーの審判を下しました。与党が過半数割れとなった今国会の予算審議で野党が力を合わせて、国民のいのちと暮らしを守る予算になるよう審議を尽くしてください。

要請項目

1. 高齢者のいのち・健康と人権を脅かす75歳以上の医療費窓口負担2割を1割に戻してください。外来負担への「配慮措置」を10月以降も継続することを求めます。
2. 高額療養費の上限額の引き上げを中止し、現行制度を継続してください。
3. 訪問介護事業所が存続できるように、至急介護報酬を引きあげてください。
4. 紙の保険証を復活してください。
5. 物価上昇を上回る年金に直ちに引上げることと、さらに最低保障年金制度の実現を求めます。